

栗東市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき執行した定期監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年3月14日

栗東市監査委員 井之口 秀行
栗東市監査委員 寺田 範雄

定期監査結果

1. 監査の概要

- (1) 監査対象部署 議会事務局（議事課）
市民政策部（元気創造政策課、広報課、財政課、自治振興課、
危機管理課）
総務部（総務課、税務課、人権政策課、ひだまりの家、
総合窓口課）
福祉部（社会福祉課、保険年金課、障がい福祉課、長寿福祉課）
子ども・健康部（子育て応援課、子ども発達支援課、幼児課、
健康増進課）
環境経済部（環境政策課、農林課、商工観光課、経済振興労政課）
建設部（都市計画課、道路・河川課、土木交通課、
国・県事業対策課、住宅課）
上下水道事業所（上下水道課）
教育部（教育総務課、学校教育課、人権教育課、生涯学習課、
スポーツ・文化振興課、図書館）
会計課、農業委員会事務局、監査委員事務局
- (2) 監査の期間 平成29年10月2日から平成30年2月26日まで
- (3) 監査対象とした事項及び範囲
平成29年度予算執行状況及び平成29年度事業実施状況、その他の事務一般
- (4) その他監査の目的または着眼点
監査対象部署等における財務事務及び事務事業等について、関係法令に準拠して、適正かつ効率的に行われているか、適法性・合理性・効率性を主眼点として実施した。
対象部署から監査資料及び関係諸帳簿等の提出を求め、関係職員からの説明により栗東市監査基準に基づき実施した。

2. 監査の結果

監査の範囲内においては、財務その他の事務の執行とも全般を通じて、その処理は概ね適正に執行されていると認められた。

なお、一部に改善及び検討を要する事項が見受けられたので、これらに留意し、今後はより適正で合理的かつ効率的な事務事業の執行に取り組まれない。

各課においては、時間外勤務時間の削減に努めること。また、やむを得ず時間外勤務となる場合は、健康管理において十分な体制を確保すること。

議会事務局

議事課

○事務局は議会の活性化と議会改革に向け、中心的な担い手の一つであり、議会を支える立場として、支援に努められたい。

市民政策部

元気創造政策課

○「栗東ブランド」や本市の将来的な発展に向けた事業の発案・企画は、元気創造政策課が率先して取り組まれない。

広報課

○市内の子ども達に、マスコットキャラクター「くりちゃん」とのふれあいの機会や、知名度を上げる取り組みを検討されたい。

財政課

○財政事情における広報やホームページへの掲載について、本市の取り組み状況や近隣市との比較、財政健全化への財政見通しなど、市民が理解しやすい十分な説明内容の発信を検討されたい。

自治振興課

○栗東市自治連合会において、本市の財政事情や取り組み状況、財政健全化への道筋など、十分な説明を行い、理解を得るよう取り組まれない。

○自発的な、かつ自立した地振協や自治連の活動が推進されるよう、大学連携なども含め、地域に根ざした事業の提案や運営を検討されたい。

危機管理課

○各自治会における防災士の任務と役割を明確化し、地域活動推進に努められるよう指導に取り組まれない。

○緊縮財政時期に、必須施設として建設された防災拠点施設の費用対効果を示す取り組みをされたい。

総務部

総務課

- 「栗東市人材育成基本方針」に基づき、より一層の職員の資質向上と組織づくりに取り組まれない。
- 時間外勤務時間数が全課において増加傾向に思われることから、適切な人員配置と併せて、職員の健康管理体制に取り組まれること。

税務課

- 自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。個々の滞納者の状況を的確に把握し、尚一層の滞納整理に努められたい。

人権政策課

- 部落差別解消推進法の啓発と、市民の人権意識の高揚に取り組まれない。

ひだまりの家

- 「福祉と人権のまちづくりの発信拠点」としての事業展開並びに推進に取り組まれない。

総合窓口課

- 自動交付機の利用者が、マイナンバーカードへスムーズに切り替え・活用出来るよう、また職務時間内の窓口申請に誘導できるよう、十分な啓発に取り組まれない。

福祉部

社会福祉課

- 高齢者や病気を抱える人の介護、また生活保護や不登校児童など、多岐にわたる地域住民の相談が増加傾向にあることからケースワーカーの充実を図られたい。

保険年金課

- 後期高齢者医療制度の保険料の改定および保険料軽減特例の見直しがされ、段階的に軽減が減り、平成31年度には軽減が無くなることから、対象者には丁寧な制度説明を行い、また保険料未納者には保険料の未納が膨らまないよう滞納発生後、迅速な対応をし未収金の縮減に努められたい。

障がい福祉課

- 障がいへの理解と差別解消については、行政が先駆者であるべきものと認識し、啓発等含め取り組まれない。

長寿福祉課

- 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」に伴い、専門職をはじめとする人員の確保など、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築強化に取り組まれない。

子ども・健康部

子育て応援課

- 家庭児童相談は、子育てや産後ケアなど気軽に相談が出来るよう充実した窓口の設置と啓発に取り組まれない。

子ども発達支援課

- 増大する発達支援は長い目で支援していく必要があり、専門職員の確保と職員の更なる資質向上に努められたい。

幼児課

- 社会的に保育士不足の傾向の中、各園とも恒常的な人員不足で苦慮されているが、円滑な園運営のためにも、引き続き人材確保に取り組まれない。

健康増進課

- なごやかセンターは平成16年10月に竣工された建物であり、一般市民が多く集い利用される施設であることから、長寿命化計画と併せ、耐震化の早期の調査に取り組まれない。

環境経済部

環境政策課

- 平成40年稼働に向けた新たな環境センターの整備方針に取り組まれない。
- 火葬場整備の方針や対応について、早急に取り組まれない。

農林課

- 学校給食への食材提供としての活用も含め、農業者の自立や、また農地の保全に向けた施策を検討されたい。
- こんぜの里バンガロー村など指定管理の契約仕様の見直し検討、また費用対効果を含めた将来の利活用を検討されたい。

商工観光課

- 地域資源を活用した多用な企画による観光事業の推進と地域ブランドの確立により、栗東市の魅力を発信し、観光客の誘導・集客に取り組まれない。

経済振興労政課

- 東部地域は交通等の地理的要因も良く、企業誘致の期待も高いことから、早期の整備完了に向けて取り組まれない。

建設部

都市計画課

- 栗東市立地適正化計画の具現化を図っていけるよう、関係課・関係機関等と十分に協議・検討し取り組まれない。

道路・河川課

- 都市計画道路の新設整備に伴い、用地取得等苦勞されているが、事業の更なる進捗に向け努力をされたい。

土木交通課

- 道路愛護活動は、「りっとう美知メセナ」も含め、活動の広がりや必要性の啓発など、今後の取り組みについて検討されたい。

国・県事業対策課

- 国・県事業は、本市においての重要課題解消事業であることから、要望活動を含め、早期事業着手と完了に取り組まれたい。

住宅課

- 市営住宅の修繕工事が増加傾向にあるのに反し、入居が進まない団地がみられる。施設維持管理の観点からも、管理戸数の見直しを検討されたい。

上下水道事業所

上下水道課

- 市民生活に重要な影響を及ぼす上・下水道料金の見直しにおいては、十分な経営分析に基づき、市民への啓発と周知手法等、実施に向けて検討されたい。
- 水道使用料および下水道使用料については、滞納発生後、迅速な対応が必要である。個々の滞納者の状況を的確に把握し、完納促進に向けた取り組みを実施し、未収金の縮減に努められたい。

教育部

教育総務課

- 小中学校における児童・生徒数は、人口推計値や社会的要因（開発）により増加傾向にある。開発等による増加について、早期の状況把握に努め、施設改修計画をたて、児童・生徒が快適な学校生活を過ごせるように努められたい。
- 安心、安全でおいしい給食の提供のために、安全衛生管理・指導を徹底され、施設の維持管理にも細心の注意を払われたい。また、学校給食共同調理場の更新については、あらゆるリスクを想定し、操業に向け万全の態勢で取り組まれたい。

学校教育課

- 新学習指導要領への対応や、子どもと向き合う時間の確保等、教職員の「働き方改革」は、喫緊の課題となっている。教員と連携したサポートスタッフの積極的な活用や、業務の削減および勤務環境の整備を進められたい。

人権教育課

- 地区別懇談会における参加者の固定化や、プログラムのマンネリ化を防ぐためにも講師の話題提供や講演内容を工夫されたい。

生涯学習課

- 関係団体や組織の運営については、事務局としての事務執行上の責務の明確化と運営に務めること。

自然観察の森

- 施設の老朽化に伴う長寿命化対策調査を検討されたい。

スポーツ・文化振興課

- 史跡・遺跡等の、市の文化遺産の観光案内マップの作成等を検討され、積極的な啓発に取り組まれたい。
- 施設の賃借料の算定は公平・公正で適切な価額でなければならない。買収価額を上回る長期間の賃借物件については適切な対応を検討されたい。

図書館

- 本館は築30年が経過し、安全な管理運営をするためにも、施設や設備の計画的な改修に努められたい。

農業委員会事務局

- 栗東ブランド農産物の発掘・栽培など、農業振興地域の農地保全が維持できるよう、農業者の自立や連携しての取り組みの提案など検討されたい。

会計課

- おうみ自治体クラウド協議会における財務会計システムの導入に向け、リスクや課題等の防止策など、十分に検討し準備されたい。

以 上